

成果指標				
成果指標	市内の小中学校に選挙啓発ポスターの作品を募集することにより、選挙がどのようなものかを知ってもらい、関心をもってもらおう。(作品を応募した校数)			
指標設定の考え方	伊予市内全校から作品を出してもらおう。(底辺を広げる)小学校時から選挙に興味を持ってもらう。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	13	13	13	0
実績	13	10	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	常時啓発として、新成人への啓発資料の配布、中学校の生徒会長選挙への投票箱等選挙備品の貸与、小中学校への明るい選挙啓発ポスターの応募など、特に若年層への啓発により選挙に関心を高めてもらう事業を展開した。また、新たに選挙人名簿に登録された新成人に対し選挙人としての自覚を持ってもらうため啓発はがきを発送した。今後は、市民に身近な選挙において、投票日当日、投票者数・投票率及び開票速報をホームページに掲載するなど、インターネットを活用した啓発に取り組むこととする。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	新成人への啓発資料などの配布や平成28年度からの国政選挙が18歳からに変化していくなかで早い時期からの選挙になれることが望まれる。たとえば、中学校の生徒会の選挙などに伊予市から機材を貸し指導することにより若年層への啓発活動が選挙に対する責任感が芽生えてくる。また小学校・中学校による明るい選挙ポスターも啓発活動には、侮れない。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題